

6月28日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナのネオナチ(山口敬之の「わかるウクライナ⑤」解説、2023年5月30日)

アメリカが如何にウクライナ戦争に介入しているかが良く分かります。

<https://twitter.com/i/status/1663465627921829889>



●ロバート・ケネディ Jr「ウクライナを破壊したのはアメリカだ」(2023年6月5日)

バイデンもロイド・オースティンも、アメリカが紛争に関与するのはプーチン政権の交代、ロシア軍を疲弊させることだと言っている

これはネオコンが20年間抱いてきた野心だ

早期解決できた紛争だったのに長期戦にしてしまった

<https://twitter.com/i/status/1665400316156837890>



●【視点】「効果は極めて低いものとなるだろう」欧州の極超音速ミサイル迎撃システム開発計画について専門家がコメント(2023年6月26日)

欧州のミサイル大手 MBDA を率いるエリック・ベレンジャー氏は、極超音速兵器に対抗する防御システムのプロトタイプを3年間で開発する計画を明らかにした。英紙デイリー・テレグラフが報じた。同紙によると、MBDA はフランス、イタリア、ドイツ、オランダと初期の段階から合意を形成している。

ロシアの軍事専門家で防空部隊博物館の館長を務めるユーリ・クヌトフ氏は、ラジオスプートニクの番組に出演し、この計画についてコメントした。同氏は、極超音速ミサイルに対抗するシステム開発の活発化は、ウクライナで米製防空ミサイルシステム「パトリオット」の発射台 5 基が破壊されたことに関連しているとの見方を示した。

「欧州はずいぶん前から極超音速兵器に対抗するシステム開発に取り組んでいる。フランスは、いずれにせよ、極超音速目標を迎撃できる独自のミサイル防衛システムを構築するための作業を数年前に開始した。力の結集について述べるならば、もちろん、ウクライナにおける極超音速ミサイル『キンジャール』の使用はこのミサイルが現実的な脅威であることを示した」

なお、クヌトフ氏は、MBDA が 3 年間で満足のいく結果を得る可能性は低いと予想している。

「どのような結果が得られるかどうか、大いに疑問だ。なぜなら高速で機動性の高い迎撃機や、タイムリーに標的を探知して極超音速ミサイルを迎撃するための情報をミサイルに送信できるレーダーを開発するのは極めて難しい課題であり、この作業には何年もかかるからだ。したがって、極超音速ミサイルを迎撃するシステムを 3 年で開発できるかどうか疑わしい。何かはつくられると思うが、その効果は極めて低いものとなるだろう。システムが迎撃しなければならないターゲットの 3 分の 1 を迎撃できるのが関の山だろう」

今月初旬、日本の浜田靖一防衛大臣は、東京で米国のロイド・オースティン国防長官と会談した。この会談の結果として、日本と米国が共同で極超音速兵器迎撃システムを共同開発する可能性について検討することが明らかになった。スプートニク通信は、米国はどのような目的でこうした兵器の開発に日本を引き込んでいるのかについて専門家に聞いた。



●全て凌駕 ロシアの第 5 世代ステルス戦闘機のスキルに米軍事誌が脱帽(2023年6月27日)

米軍事ニュース「ミリタリーウォッチ」誌はロシアの戦闘機 Su-57 を分析し、搭載武器が世界に類のない威力を発揮し、同じ第5世代の航空機よりも多くの戦闘任務をこなしていると評した。

ミリタリーウォッチ誌は、ウクライナ紛争ではステルス技術を駆使した Su-57 が世界のどのステルス機よりもはるかに複雑な戦闘任務をこなしていると指摘している。ミリタリーウォッチ誌がその理由としてまず、挙げているのが強い印象を呼ぶ Su-57 の搭載兵器。同誌は、同じ第 5 世代のどの航空機よりも幅広い兵器に対応していると指摘している。専門家はまた、低視認技術を使用の他の航空機との戦闘で Su-57 がより高い性能を発揮しており、操縦性、電子戦能力ともに優れていると指摘している。

ロシアのステルス機 Su-57 のもう一つの重要な長所はメンテナンスコストの低さ。Su-57 の 1

時間当たりのフライトコストはその前身の Su-27 と変わらない。それに対して、Su-27 に類似する米国の F-22 や F-35 ステルス戦闘機のフライトコストはほぼ 2 倍。ミリタリーウォッチ誌は、米国防総省が、世界一高価な戦闘機の新型機の購入だけでなく、その運用にも莫大な費用を費やさざるを得ない点を指摘している。

さらに、ミリタリーウォッチ誌が強調している非常に重要な点は Su-57 が第 5 世代戦闘機の中で唯一、激戦地での戦闘テストをすでに通過しており、対空防衛の制圧や可視領域の外にある標的の迎撃といった複雑なタスクをこなしていることだ。ミリタリーウォッチ誌は、現段階で、戦闘時にこれほどの高い達成できた航空機は世界中に存在しないと結論付けている。

スポーツニクは、米国人軍事専門家らがロシアの攻撃ヘリコプターKa-52(アリゲーター)と T-14 アルマータを極めて高く評価したと報じている。



●西側の兵器はなぜウクライナ軍を敗北から救えないのか 米専門家が説明(2023年6月27日)

ウクライナ軍の航空機及び兵器の不足が反転攻勢の進捗遅れの原因となり、さらにロシア軍は効果にすぐれた兵器を有しているほか、防衛をしっかり準備した。米誌アトランティックのコラムニストで大学教授のフィリップス・ペイソン・オブライエン氏はこのように執筆している。

同氏は、西側がウクライナに供与した独製戦車「レオパルト 2」や米製歩兵戦闘車「ブラッドレー」をロシア軍が破壊したことを指摘している。オブライエン氏によると、これらは現時点でウクライナが保有する最も近代的な装甲車両に含まれる。

同氏はさらに、ロシアの兵器はこれらの車両を破壊し、戦場での効果を証明したと強調している。特にロシア軍は、多数の砲とロケットランチャーを展開し、国産のすぐれた携行式および移動式の対戦車システムを保有し、広大な地雷原をつくったと指摘している。

オブライエン氏によると、ロシア軍はより大規模な空軍も有しており、その航空機は技術的にウクライナの航空機よりも優れており、ロシアは情報収集やウクライナ軍に対して直接行動をとるために多数の無人機を使うことができる。さらに、Ka-52 などのロシアのヘリコプターは、ウクライナの装甲車両の破壊において優れた実績を出している。

オブライエン氏は「ウクライナ軍は非常に多方面でロシアのさまざまな火力防御に直面しているため、ウクライナ軍の進軍は今のところ非常に控えめだ」と締めくくっている。

ロシアの防御力

ロシア国防省によると、ウクライナ軍の反転攻勢は 6 月 4 日、ドネツク南部、ザポロジエ、アルチョーモフスク方面で開始された。ウクライナ軍は期待された戦略的成果を未だに収めることができていない。西側の多くのアナリストは、それはまさにロシア軍が防衛線をしかるべく構築したからだと考えている。

独外交政策協会のクリスチャン・ミョーリング研究部長と、同協会の安全保障・国防の専門家アンドラシュ・ラッツ氏は独テレビ局 ZDF からの取材に対し、反撃するウクライナにとって「不愉快なサプライズ」となった 3 つの要因について語った。両氏はこの 3 つの要因として、ロシアの電子戦、遠隔地雷の効果的な使用、部隊の再編成を挙げた。

エストニアの元情報局長ライネル・サククス氏も同様の見解を示した。同氏は、ウクライナはロシアの防御線を 3 か所で突破しようとしたが、目標を達成できなかったと語った。



●【図説】ロストフ・ナ・ドヌー市の路上に軍事装備が出現 どこで何が起きているのか (2023年6月24日)



ロシアのプーチン大統領は、南部のロストフ・ナ・ドヌー市の状況は依然として厳しく、行政機関は事実上封鎖されていると述べた。スプートニクの特派員によると、市内の状況は緊迫しているものの、落ち着いており、路上では民間軍事会社「ワグネル」グループの勢力の姿、戦車や憲兵車両などの装備が所々で見られる。

6月23日深夜、ロシア連邦保安庁広報センターは、エフゲニー・プリゴジンの名であたかもロシア国防省が「ワグネル」の後方部隊にミサイル攻撃を行ったとしてSNS上で拡散されている情報は全て事実には即しておらず、煽動のための情報だと発表した。翌24日、ロシア国防省がこうした声明を発表した。

武装反乱を組織したとして刑事事件として立件された「ワグネル」の創設者エフゲニー・プリゴジンは、ワグネルの戦闘員はロストフ・ナ・ドヌー市を封鎖したと発表し、ロシア国防相と参謀総長との面会を要求した。

ロストフ州知事は、ロストフ・ナ・ドヌーの中心部への移動を控え、できる限り自宅から出ないように人々に呼びかけた。州知事は、治安維持機関は住民の安全確保のために全力を尽くしていると述べた。

<https://twitter.com/i/status/1672569787765911552>

●ウクライナ兵士の証言(2023年6月27日)

ウクライナ兵士がVice News記者に、司令部と政府の兵士に対する態度について不満を述べた。「支援も何もない」。

「我々は重砲は5回しか撃てないが、向こう(ロシア軍)は500回撃つ」。

「政府が何を計画しているのか知らないが、自国民の絶滅のようだ」。

<https://twitter.com/i/status/1673525016053551104>



相手が500回打つ間にこちらは重砲をたったの5回だ

●マスク氏 ウクライナ紛争の「アメリカ化」に懸念表明(2023年6月27日)

米実業家イーロン・マスク氏は、仮にザポロジエ原発が破壊された際にウクライナ紛争に米国が引き込まれるとする著名投資家のデイビッド・サックス氏の予測について懸念を表明した。

サックス氏は自身のツイッターアカウントで公開した記事で、米議員らがこの頃上院に提出した、ウクライナに核攻撃があった場合、北大西洋条約機構(NATO)への攻撃とみなすよう求める決議案について言及。この直後、ウクライナ国内では「ロシアがザポロジエ原発を爆破する」という根も葉もない噂が流れたと指摘し、次のように論じている。

「ウクライナのプロパガンダチャンネルは根拠なしにこの主張を続けている。もちろん、従順なメディアは彼らに何も圧力をかけず、あたかも中立的な情報源から得られたものだとしてその主張を繰り返すだけだ。

仮にザポロジエ原発が破壊されれば、誰が犯人か特定するのは難しいだろう。だが、間違いなく言えるのは、メディアが条件反射的にロシアを非難するということだ。そう、ノルドストリーム爆破のときみたいに」

サックス氏は、そうなれば「ウクライナ紛争のアメリカ化を求める主戦派の雄叫びに注目しなくてはならない」と、米国の参戦の可能性を示唆した。

マスク氏はサックス氏の投稿に対して、「気がかりだ」と一言コメントした。

米議会のリンゼー・グラム議員(共和党)とリチャード・ブルメンタール議員(民主党)は 23 日、ロシアやベラルーシがウクライナに戦術核を使用した場合、北大西洋条約機構(NATO)への攻撃とみなすよう求める決議案を上院に提出した。決議案のなかでは、ロシアやベラルーシによる「人々の生活に深刻な被害をもたらす核・原子力施設の破壊や NATO 圏への放射能汚染の拡散」も即時報復の要件になるとしている。

アナトリー・アントノフ駐米ロシア大使はこのイニシアチブを受け、「ロシアは今も昔も責任のある核保有国であり、こうした挑発的発言は緊張をエスカレートさせるだけだ」と批判した。

また、アントノフ大使は、ロシアが核兵器を使うという「ばかげた憶測」の背景には、「汚い爆弾」を使用してロシアに責任をなすりつけるという、ザポロジエ原発での挑発を行うために世界を欺く意図があると主張した。



●戦闘準備を整えるよう軍に命令していた＝ベラルーシ大統領(2023年6月27日)

ベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領は 27 日、記者団らを前に会見を行った。ルカシェンコ大統領は、ロシアでの武装反乱が発生した当初、有事に備え軍に対し「完全な戦闘準備」を整えるよう命令していたと明らかにした。

ルカシェンコ大統領はロシア南部で起こった出来事に関連し、「心を痛めながら情勢を見守った」と語った。また、祖国をロシアと同じくするベラルーシ国民も注目していたと指摘し、次のように述べている。

「私は軍に対して完全な戦闘態勢を整えるよう命令した」

ロシアとベラルーシは「連合国家」という形で、国家連合を形成している。

この他、ルカシェンコ大統領の発言概要は以下の通り。

我々の世代は強さを試されてきた。我々の土地にはだかるとんな脅威よりも我々は強くあらねば

ならない。西側からまた脅威がくる

ベラルーシは技術的に、西側の脅威に対抗する能力がある

ベラルーシの反体制派は、ロシアの出来事を背景に自らの武装反乱のシナリオを実行しようとしたが、「フライング」が起こった

30年間戦争を準備してきたと私を非難する声もあるが、我々が今、平和な空の下で暮らしているのはそのおかげだ

ベラルーシの国境警備隊は、毎日のように北大西洋条約機構(NATO)諸国との国境で挑発的行動を確認している

私の立場は「ロシアが崩壊すれば我々はばらばらになり、死に絶えてしまう」というものだ

23日夜、インターネット上で露国防省が民間軍事会社ワグネルの部隊を攻撃したという情報が拡散。国防省はこれを否定した。露連邦保安庁(FSB)は、武装蜂起を呼びかけたとしてワグネルの代表エフゲニー・プリゴジンに対する刑事事件を立件した。

24日も緊張状態が続いたが、夕方に事態は一転。プリゴジンはワグネルのロシア領内における進軍の停止と、緊張緩和のための今後の段階的方策について、仲介にあたったルカシェンコ大統領の提案を受け入れた。

26日、ロシアのラブロフ外相は、ロシアで武装反乱に対する国際社会の反応についてコメントした。また、プーチン大統領も夜に演説を行い、「流血の回避の決断を下した」と述べ、後の一線で反乱を思いとどまったワグネルの戦闘員らを愛国者として讃えた。



●ウクライナで次々に戦闘不能になる西側兵器 クラスター爆弾の供与案も＝米紙(2023年6月27日)

西側がウクライナに供与した大砲は、老朽化で次々と戦線を離脱し、弾薬も底を尽きかけている。米政治外交誌「フォーリン・ポリシー」が伝えている。こうした事態を受け、米議会からはウクライナにクラスター爆弾を供与すべきだとの声もあがる。

同誌によると、米政界ではウクライナ支援の不足やハイクラスの武器の供給の遅れなどで、バイデン政権への批判が高まっている。一部の議員は戦車供給と戦闘機「F-16」パイロットの訓練の遅れが、ウクライナの反転攻勢を妨げているとしている。

また、超党派の議員グループは徐々に戦闘不能になりつつある西側兵器や弾薬不足の問題を解決する独自の方法を提案している。それは、ウクライナへのクラスター爆弾の供給という禁じ手だ。バイデン大統領に対して直訴する書面が送られた。

同誌はウクライナ軍のヴァレリー・ザルジニー総司令官のもとで過去に特別顧問を務めたダン・ライス氏の言葉を引用している。ライス氏は、「二用途向上化従来型弾(クラスター爆弾)が目標に到達すれば、より多くのロシア人を殺せる」と指摘。これによりロシア側に大きな損害を与え、通常弾薬も節約できると主張している。

クラスター爆弾は最大で 88 個の爆弾を戦場に散乱させ、10~20 センチの装甲を貫通することができる。同時に、無秩序に爆弾が散らばることで、現地の民間人に多くの危険をもたらすことになる。

ウクライナ軍によるクラスター爆弾の使用は、2014 年のドンバスでの紛争開始当初から確認されている。国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」も、ウクライナ政府軍はクラスター爆弾をドネツク各地の人口密集地域で使用したと指摘している。

ウクライナが現在使っている禁じられた兵器は、クラスター爆弾だけではない。白リン弾や対人地雷などの非人道兵器も使用されている。



●プーチン大統領、クレムリンで演説 反乱時に法秩序守った部隊へ(2023年6月27日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は 27 日、24 日の武装反乱の試みの最中に法秩序の守り手となった国防省、国家親衛隊、連邦保安庁、内務省、連邦警備庁の部隊を前にクレムリンで演説した。大統領府のドミトリー・パスコフ報道官によると、プーチン大統領は一部の将兵らとの個別での面会も行う。

プーチン大統領の発言内容は以下の通り。

ロシアの将兵は国にとって困難な時期に、無秩序を招きかねない混乱に立ち向かった

将兵らは内戦を止め、正確で秩序だった行動をとった

武装反乱時に特殊軍事作戦地域の部隊を呼び戻すことはなかった

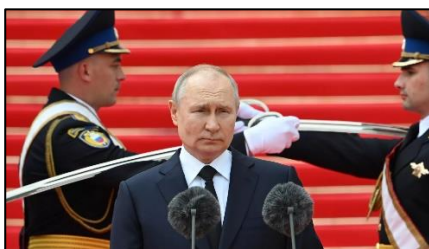
24 日に戦死した飛行兵らは名誉ある任務を果たした

人々や軍、国民は反乱者の側には立たなかった

軍、法執行機関、特殊機関の隊員全員の勇気とロシア国民に対する忠誠に感謝の意を表す

将兵らの決意と勇気、社会の団結が反乱鎮圧に決定的な役割を果たした

また、24 日に戦死した兵士らに弔意を示すため、黙祷した。



●ロシアによるウクライナへの核攻撃の兆候なし=米ホワイトハウス(2023年6月27日)

米ホワイトハウス・国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー戦略広報調整官は、ロシアによるウクライナへの核攻撃の兆候はみえないとの見解を示した。26日、露国内の武装反乱をめぐる情勢について語るなかで明らかにした。

ホワイトハウスによると、カービー氏は次のように述べている。

「激しいレトリックは例外として、そのほかにロシアがウクライナで核兵器を使用する兆候は全く見えない。我々の戦略的能力の配置を変更しなくてはならないようなものは何もなく、そうした措置も講じなかったと断言する」

また、武装反乱をめぐるカービー氏の発言は以下の通り。

米国は一連の出来事に関与しておらず、今後も関与しない。これはロシアの内政問題だ

ジョー・バイデン大統領はウクライナ支援に集中している。我々は内政には関与しない。政権の交代は我々の政策ではなく、ウクライナの戦場での勝利を保障するための支援に集中する

我々は一連の出来事に対する評価を与えない。ロシア軍の指揮系統に何か変化があったという兆候はまったくない

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は26日、武装反乱に対する国際社会の反応についてコメントしたほか、一連の出来事に対する米国のアプローチの特徴について語った。そのなかで、米国は同じような状況が他国で起こった場合、誰が政権の座にあって、誰が反乱を起こそうとしているかによって異なる反応をしていると指摘した。



●「チャンスは皆無」ウクライナは NATO に欺かれた=米元軍人(2023年6月28日)

反転攻勢に出たウクライナ軍が間もなく勝利するという NATO の嘘はウクライナ国民を破滅と失敗に追いやった。元米海兵隊情報将校のスコット・リッター氏は、シリア出身英国籍のフリージャーナリスト、リチャード・メドヘルスト氏の YouTube チャンネルからの取材にこうした見解を明らかにした。

リッター氏は、NATO は、待望の攻撃はウクライナの勝利に終わるとゼレンスキー政権に信じ込ませたことでウクライナ人を欺いたと指摘する。ウクライナの指導者たちに見せられたコンピューター・シミュレーションでは、ウクライナ軍はロシア軍を安々と撃破していた。だが、現実にはウクライナ軍の攻勢は多大な損失を出し、西側の装備は実戦で大量に破壊される一方だとリッター氏は語る。

「ウクライナ人が攻勢を成功させるチャンスは皆無。すべてはウクライナにのみならず、そのスポンサーである NATO にとっても戦略的な失敗に終わる」リッター氏は見解をこう結んでいる。

スプートニクは、NATO 諸国がウクライナに供与した重軍事装備を破壊したロシア人軍人には正式に報酬が支払われていると報じている。



●ロシアがウォッカで動作の宇宙機器を開発(2023年6月28日)

オムスク国立工科大学が、ウォッカを燃料にして動く小型宇宙船用エンジンを開発した。同大学のウェブサイトによれば、このエンジンは低軌道上で操縦可能な衛星コンステレーションの創設を可能にする。

地球のリモートセンシングなどに使われる小型宇宙機器の重量は 1~500 キロ。こうした機器が動作する低軌道は地球の重力が強く、さまざまな操作を行うには小型のエンジンが欠かせないが、現在、用いられている燃料は、フロンやイソブタンなど人体に有害なガスばかり。これに対してオムスク国立工科大学が提案しているのは、人体に安全なアルコールと水の混合物、つまりウォッカで動く推進システムだ。

「アルコールと水の混合物は燃料タンクからオートメーションの部分に流れ込み、マイクロモーターに入る。マイクロモーターは幾本ものガス管とヒーターで構成されており、電圧がかけられると加熱し、それによって蒸発した燃料のスチームが過熱して牽引力が発生する」開発者らはこう説明している。現在、推進装置はすでに組み立てが終わっており、2023 年末までに真空室でテストが行われる。

スプートニクは、ロシアが気象条件に左右されずに地球の表面の映像を撮影できる新たな人工衛星「コンドル」の軌道投入に成功したと報じた。

